

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	家内労働安全衛生確保事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・家内労働法第25条 ・労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	家内労働安全衛生指導員規程(平成13年1月6日 厚生労働省訓第45号)家内労働者の安全衛生対策事業の実施について(平成20年3月21日付け雇児発第0321005号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点及び課題を把握した上で、今後の災害防止対策を検討し、家内労働者のけが災害及び疾病を予防する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主団体や委託者に対して、危険有害業務に関する安全措置の実態について訪問ヒアリングを実施するとともに、危険有害業務に従事する家内労働者に対して、産業医等による健康相談会を活用し、危険有害業務に関する作業環境や災害事例等についてヒアリングを実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				12	17	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					12	17	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	-		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	危険有害業務に従事する家内労働者の実態把握を目的とした調査を行う対象労働者の人数を80人以上とする。		活動実績 (当初見込み)		- (-)	- (-)	- (-)	- (80人)
単位当たりコスト	-		算出根拠	※平成25年度からの新規事業のため算出不可				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	8	検討会開催経費の増				
	旅費	3	4					
	通信運搬費	1	1					
	借料及び損料	1	1					
	印刷製本費	1	2					
	消費税	1	1					
	計	12	17					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態は把握されておらず、家内労働に従事する際に発生する問題の把握も難しい状況となっている。このため専門家によるきめ細やかな調査を実施し、実態を国費を投じて検討することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	家内労働に関しては現状地域によって差が生じており、各家内労働者の安全衛生管理についても各労働者及び委託者にゆだねられている部分が多い。このため、全国的な実態を把握し、一律の安全衛生対策を実施することが求められており、国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態はこれまで具体的に把握されておらず、家内労働者に対する災害防止対策を講じるには、実際に事故が発生するまでに至らないヒヤリハット事例を含めた詳細な調査及び検討が必要となる。このため当該事業は高い優先度にて実施することが求められる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	25年度の活動実績を踏まえ、今後、必要に応じ適切に見直しを図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は、危険有害業務に従事する家内労働者に係る労働災害防止対策を検討し、今後の家内労働者の災害及び疾病の防止に寄与するものであり、国民のニーズと優先度が高いと考えられるため、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成25年度予定

厚生労働省
12百万円

[事業管理、受託者への指導]



【一般競争入札・委託】

A. 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

事業主団体や委託者に対する訪問調査の実施
家内労働者に対する健康相談会の活用によるヒアリング調査の実施
調査報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.未定			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					